

# 平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：障害者福祉推進課

担当名：社会参加推進・芸術文化担当

内線：3311

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B34	自立支援施設費		一般会計	民生費	社会福祉費	総合リハビリテーションセンター費	総合リハビリテーションセンター運営費	
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	障害者総合支援法第79条（任意）、埼玉県総合リハビリテーションセンター条例		宣言項目			
					分野施策	030730 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要 障害者の自立に必要な訓練及び生活支援を行う。			5 事業説明					
○事業費の節減による減額補正 (1) 自立支援施設費 △7,244千円 (2) 健康増進施設費 △25千円 (3) 運営費 △298千円 (4) 管理費 △2,725千円			(1) 事業内容 障害者(肢体・視覚・高次脳機能・知的)に対する自立訓練、就労移行支援、施設入所支援を行い、障害者の自立を支援する。					
			(2) 事業計画 指定障害者支援施設において、次のサービスを提供する。 ア 自立訓練(機能訓練・生活訓練) 定員 60名 イ 就労移行支援 定員 50名 以上 日中訓練(訓練等給付費) 定員計 110名 ウ 施設入所支援 定員 90名 エ 短期入所 定員 2名					
			(3) 事業効果 重度の障害者においては家庭生活におけるQOL(生活の質)の向上が図れるとともに、障害者の新規就労や復職が増加する。					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(県10/10)			(4) その他 前年からの変更点 高次脳機能障害者特別就労支援→廃止 訪問訓練(肢体・視覚)の実施 終期が記載できない理由：障害者総合支援法に基づく障害者支援施設に必要な運営経費であるため。					
3 地方財政措置の状況 なし			(5) 補正予算の概要 事業費の節減による減額補正					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×48人=456,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
		使用料・手数料	財産収入	諸収入				
決定額	△10,292						△10,292	
現計額	291,663	71,445	89	6,353			213,776	